

# 近代日本の工業化と大衆需要

金子 晋右

## 目 次

- 1 問題の所在 工業国家日本の台頭
- 2 寛政改革と経済成長
- 3 活人剣思想と祭司王としての天皇
- 4 結びにかえて 格差拡大と対外戦争への道

### 1 問題の所在 工業国家日本の台頭

1920 年、国際連盟が発足した。常任理事国は、英国、フランス、イタリア、日本の四ヶ国である。日本はこの時、世界を指導する大国の一つにまで、成長していた<sup>\*1</sup>。

周知のように、19 世紀の超大国は大英帝国である。通俗的な見地では、英国の衰退は、第一次世界大戦の打撃による。ドイツの台頭を原因とみなすわけである。だが、経済史研究の成果によると、真の原因は、アジア経済圏の中で、インド経済の地位が低下したことにある。それをもたらしたのが、工業国家日本の台頭である。19 世紀から 20 世紀初頭まで、英本国の国際収支黒字の半分は、英領インドに対する輸出や投資であった<sup>\*2</sup>。

超大国としての英国を経済的に支えていたのはインドであった。だからこそドイツは、第一次世界大戦ではオスマン・トルコ帝国と同盟を結び、スエズ運河を攻撃した。英印間の分断に成功すれば、英国に国際収支の莫大な赤字が発生し、経済力も国力も衰退するからである。

インドは一世紀に渡り、莫大な資金を英国に貢ぎ続けた。それが可能だったのは、19 世紀アジア経済圏の中心が、インドだったからである。もともとイ

ンドは、高度な手工業品を大量に生産し輸出していたため、英国産業革命以前は、世界中のほとんどの地域に対して貿易黒字を持つ、世界経済の中心であった<sup>\*3</sup>。

だが英国産業革命以降は、英国製工業製品、特に初期には、綿製品等の軽工業製品が、インドに大量流入し、インドは莫大な対英貿易赤字を抱えるようになった。しかし、英本国の労賃が上昇したため、英国人資本家は低賃金を求めて、インドに工場を建設するようになった。さらにインド人資本家も、英国から紡績機械を輸入し、続々と工場建設を始めた。その結果、インドはアジアで最初に工業化を開始し、他のアジア諸地域に対しては、工業製品を輸出する先進国型の貿易構造となった<sup>\*4</sup>。

19世紀の世界経済は、英国がインドから、そのインドはアジアから、莫大な貿易黒字・国際収支黒字を得る構造であった。つまり、大英帝国はインドが支え、そのインドはアジア経済圏が支えていたのである<sup>\*5</sup>。

だが19世紀後半以降、日本が産業革命に成功し、工業国家として急速に台頭した。横浜開港当初は、日本にもインド製綿製品が大量流入したが、1880年代には国内市場からインド製品を駆逐した<sup>\*6</sup>。

その後、日本は綿製品の輸出を開始し、中国市場から、続いて東南アジア市場から、インド製綿製品を駆逐した<sup>\*7</sup>。それにより、アジア経済圏の中心がインドから日本へと移動したのが、第一次世界大戦の頃である<sup>\*8</sup>。超大国だった大英帝国の経済基盤を切り崩したのは、同盟国の日本だったのである。

近代日本は、アジアのみならず、全世界に工業製品を輸出した。生糸輸出により、米国からも、莫大な貿易黒字を獲得した<sup>\*9</sup>。近代日本は、産業革命に成功し、急速に工業化した。それにより、20世紀前半には、世界を指導する役割を担うほどの大国となったのである。

ではなぜ日本は、産業革命に成功できたのか。産業革命には、大衆需要が必要不可欠である。なぜなら、産業革命の基軸産業は、機械綿紡績業だからである。同産業が発展すれば、紡績機械の需要が大量発生する。機械は鉄製のため、

大量の鉄鋼需要も発生する。ゆえに、機械綿紡績業が発展すれば、機械産業と鉄鋼業も発展する。この両産業が発展すると、近代的造船業や鉄道建設も順調に進展し、重工業全体が発展する。綿製品は大衆衣料であるため、大衆需要が不十分だと、機械綿紡績業は成立せず、産業革命も成功しない。

では、日本で大衆需要が増加する契機となったものは何か。寛政改革である<sup>\*10</sup>。18世紀後半は世界的に気温が低下したため、世界各地で穀物生産が減少して価格が上昇し、経済危機が発生した。危機打開のために行われたのが、米国独立革命（1775～83年）、寛政改革（1787～93年）、フランス革命（1789～99年）である。経済学的視点では、寛政改革はフランス革命に匹敵する大改革である。この時期に欧米諸国と日本は、大衆負担の軽い軽税国家に転換した。それにより大衆需要が増加し、19世紀中に産業革命を達成した。

フランスは産業革命を1800年代から開始し、1830年代に達成した。米国は1810年代から東部で開始し、1870年代に全国規模で達成した。日本は1820年代から継続的な経済成長を開始し、1890年代に産業革命を達成した。なお、ドイツとイタリアは、フランス革命とナポレオン戦争の影響を受けて改革を進め、19世紀中に国家統一（イタリアは1861年、ドイツは1871年）と産業革命を達成した。これらの国々は、20世紀に入ると主要先進工業国に成長し、現代世界の枠組みを構築した。

つまり、18世紀後半の危機に際して、革命ないしは改革を推進した人口大国のみが、19世紀中に産業革命を達成して工業国家となったのである。ちなみに、19世紀半ばの各国の人口は、世界第1位の人口大国は中国で4億人強、第2位のインドが2億人強、第3位のロシアが7000万人である。第4位から第7位までが3000万人台で、フランス、オーストリア帝国、ドイツ、日本の順である。第8位から第10位が2000万人台で、イタリア、オスマン帝国、アメリカ合衆国である。英国はイングランドとウェールズのみだと2000万人弱であるが、スコットランドとアイルランドを加えると、3000万人弱である<sup>\*11</sup>。よって、当時のフランス、日本、米国は世界的な人口大国であり、人口

の点でも、国内市場の規模は、充分であった。

これらの主要工業国は、20 世紀前半には、非加盟だった米国を除き、国際連盟の理事国となった。ドイツは 1926 年に、加盟と同時に常任理事国となった<sup>\*12</sup>。第二次世界大戦後は、これらの国々が、サミット（主要先進国首脳会議）の初期メンバー国となり、世界経済を主導した。1975 年より開始されたサミットの当初の参加国は、英国、フランス、ドイツ、イタリア、米国、日本の 6 ケ国である。よって、18 世紀後半の危機に対応できた人口大国のみが、20 世紀の世界を主導する主要国に成長したのである。

ゆえに本稿第 2 節では、近代日本の成長の契機となった寛政改革について、考察する。

寛政改革の思想的背景には、活人剣の精神があった<sup>\*13</sup>。そうした利他的倫理観が普及したのは、日本民族の頂点に君臨する天皇が、文化人類学的には「祭司王」だからである。第 3 節では、この点を考察する。最後に第 4 節では、近代日本経済を脆弱化せしめた格差拡大について考察し、今後の展望としたい。

## 2 寛政改革と経済成長

地球の気候は、寒冷化と温暖化を繰り返している。近世は寒冷期であり、その中でもさらに気温が低下したのが、18 世紀後半である。全世界的に冷害となり、食料需給が逼迫した。生活苦に陥った各国の人民は、重税を課す国王・皇帝に対し立ち上がり、欧米では米国独立革命やフランス革命、中国では白蓮教徒の乱（1796 ～ 1804 年）を起こした<sup>\*14</sup>。

一方、英国では、18 世紀中頃から始まった、ノーフォーク農法などの普及による農業革命によって、食料の供給量は増加していた。しかし、森林資源が枯渇していたため、気候寒冷化に直面したにもかかわらず、庶民は、暖房用燃料として、十分な量の薪炭を購入することができなかった。そこで、薪炭の下級代替財として庶民に用いられるようになったのが、石炭である。

これにより発生した、石炭に対する膨大な大衆需要によって、炭鉱業が発展

することになった。そして、その炭鉱の坑内での出水を効率よく迅速に汲み出すために蒸気機関ポンプが開発され、さらに、採掘した大量の石炭を低価格かつ迅速に都市部へ輸送するために、蒸気機関車が発明された<sup>\*15</sup>。つまり気候寒冷化が、英国に燃料革命を、さらには動力革命を、もたらしたのである。

加えて、英国は、17世紀に市民革命を経験し、国内では市民の生活に配慮する軽税国家であった。そのため庶民の購買力が上昇し、大衆衣料である木綿などの大衆商品の需要が増加した。その膨大な大衆需要を満たすために、綿紡績業において機械化による大量生産が開始され、世界最初の工業化である英国産業革命が始まったのである<sup>\*16</sup>。

米国とフランスでは、市民革命の成功により、市民が市民の税を決定することとなった。それにより、王国時代の重税国家から、大衆軽税国家へと転換した。他の欧州諸国も、フランス革命の影響を受け、大衆軽税国家となった。

だが清朝中国では、白蓮教徒の乱は鎮圧された。中国では、王朝末期になると、必ず重税化する。なぜなら反乱の鎮圧には、軍事費がかかる。その費用を調達するために、増税するのである。だがそれにより、人民はさらなる生活苦に陥る。そのため次々に農民反乱が発生する。皇帝側は、鎮圧のためにさらに多額の軍事費が必要となるため、さらに徴税を強化し、さらなる反乱の続発を引き起こしてしまう。

清朝中国もこの例に漏れず、白蓮教徒の乱を鎮圧したものの、急速に重税化し、それにより次々と反乱を発生させ、衰退過程に入った。清朝末期の反乱で最大規模のものは、太平天国の乱（1851～64年）である。激しい内戦により人民は大量死し、人口は江蘇省・安徽省で半減、浙江省ではわずか7年で5分の1に激減した<sup>\*17</sup>。

まさに、人口崩壊である。なぜこんなにも、中国では人民が大量死するのか。その理由は、政府軍と反政府軍が、互いに、相手の支配下の人民を虐殺し合うからである。なぜなら、支配下の人口が減少すれば、軍隊が徴収できる食料、武器、その他の軍需物資、及び兵士や労働力までもが、減少してしまう。した

がって、敵の正規軍との衝突をできるだけ避け、敵軍支配下の人民を虐殺することこそが、孫子の兵法でも指摘されている、敵軍に打撃を与えるための最も効率の良い戦術なのである。

こうした内戦等により、清朝末期の中国は、ほぼカタストロフィに近い状態となった。19世紀後半には、中国全体で6000万人から8000万人もの人民が大量死し、人口は1840年の4億人から1873年には3・5億人へと減少した。近代中国が、列強の半植民地と化した一因には、こうした人口崩壊と、それによる国力低下がある。

18世紀後半の日本では、1782年から87年にかけて、天明大飢饉が発生した。コメどころの東北地方で冷害による不作や凶作が続いたからである。だが、東北以外の地方でも穀物価格が上昇し、全国で一揆や打ちこわしが発生した。既に先行研究<sup>\*18</sup>で明らかなように、「百姓」身分の者の中には、農業以外を主な仕事とする者も多かった。そのため、実際の農業民の比率は、全人口の6割程度であり、穀物生産者に限定すると、5割程度であった。残りの「百姓」は商工業などに従事し、食料の一部もしくは大部分を購入していた。そのため、穀物価格の上昇は、多くの貧困層の生活に大打撃を与えたのである。

コメ生産の減少によって江戸の穀物価格も高騰したため、87年5月には、大規模な江戸打ちこわしが発生した。1000軒近くの質屋・米屋が襲撃されたのである。これに衝撃を受けた幕府は、翌月、松平定信を老中に抜擢した。定信は、86年に老中を辞任した田沼意次の路線からの大転換を宣言し、諸改革を実施した。これが寛政改革である。

田沼は食料を軽視し、金銭を重視した政治を行った。それが食料需給を悪化させ、天明大飢饉の一因となっていた。加えて、中央政府である幕府が、民衆を犠牲にして、ひたすら目先の金銭的利益を追求した。民衆の生活を軽視し、間接税にあたる冥加金・運上金を、小商人に対してまで広く課税したのである。この大衆課税により、庶民の生活必需品の価格が上昇し、貧困層は大打撃を受けた。

ゆえに民衆は、田沼政治を悪政とみなした。その象徴的な事例が、単なる私怨で田沼の息子おきとも意知を殺害した佐野政言まさことを、「世直し大明神」ともてはやしたことである。民衆は、それほどまでに田沼政治に苦しみ、田沼を憎んでいたのである。

こうした田沼政治の結果、民衆の間にも金銭的利益を求める風潮が強まり、田沼病<sup>\*19</sup>が広まった。民衆の側も、社会全体の利益を忘れ、目先の個人的な利益を追求する風潮が強まり、社会が荒廃したのである。

具体的には、第一に、農民達は穀物生産より、タバコや藍・紅花などの換金作物の生産を好むようになり、社会全体の穀物需給が逼迫するようになった。第二に、農民達の一部は、現金収入と奢侈な生活、それに一攫千金を狙って、農村を捨てて江戸などの都市部へ流入するようになった。そのため、多くの農村では耕作放棄地が増加し、人口が減少したことによって、農村も地方経済も衰退した。

こうした政治を、定信は大転換した。仁政の名の下に、飢饉対策、貧困救済、富の再分配、少子化対策、地方経済振興策等を、大規模に推進した。地位に固執しない定信は、わずか6年で幕閣を去ったが、寛政改革の主要政策は、幕末まで維持された。それにより、幕藩体制と日本社会は安定し、大衆需要が増加し始めた。

本稿の問題関心に基づいて、寛政改革の最重要政策を、三点だけ挙げる。郷蔵、七分積金、小児養育手当の三点である。

郷蔵とは、農村地域で、飢饉用の保存食料を納めさせた蔵のことである。郷蔵は、農民の石高に応じて食料を納める制度であった。そのため、富裕な上層農民は、石高が大きいと、負担が重い。その一方で、小作農などの貧困農民は、無高、つまり自分の農地を持たないがゆえに、保存食料を納める必要がなかった。だが飢饉の際に、郷蔵の食料を主として利用するのは、食料を納めなかった貧困農民である。つまり郷蔵は、農村地域において、富裕層の負担で貧困層のセーフティネットを構築する制度であった。よって郷蔵は、飢饉対策

であるのと同時に、富の再分配制度でもあった。

次に、七分積金とは、江戸町内の富裕層の負担によるもので、以下の3点の機能を持った制度であった。第一に、飢饉用のコメの備蓄、第二に、江戸町民への低利融資、第三に、貧困層の救済、である。特に貧困救済は、怪我や疾病、それに老齢などの理由で、労働不能となった身寄りのない者を対象としていた。したがって、現在の生活保護制度に相当する機能である。つまり七分積金は、都市部において、富裕層の負担で貧困層のセーフティーネットを構築する制度であった。

このように、郷蔵と七分積金は、富の再分配制度であるのと同時に、セーフティーネットでもあった。現代の用語を用いるならば、この両制度は、「人間の安全保障」を守る制度であった。「人間の安全保障」とは、衣食住など生存に不可欠な商品を安定供給することで、全ての人々の生命や人間らしい生活を守ることである。

続いて、小児養育手当とは、貧困農民に対し、収入に応じ最大で、下層農家の母親の年収3年分ほどのコメや現金を支給する制度である。当時の下層農家は、妻が地主の家で下働きをし、わずかな賃金を得て、なんとか家計を維持していた。だが、乳飲み子を抱えると、地主の家で働けなくなる。そのため、当時の貧困農民の間では間引きの悪習が広まり、人口減少が深刻化していた。

具体的には、享保6年(1721年)と寛政4年(1792年)の人口を比較すると、日本全体で3128万人から2987万人へと約5%減少した。東北地方と関東地方は、それぞれ16%ずつも減少した<sup>\*20</sup>。

だが、この小児養育手当により、人口減少に歯止めがかかった。年収3年分ほどのコメや現金が支給されれば、貧困農家の母親は、子供が3歳になるくらいまで、地主の家で働く必要が無い。そして、子供が3～4歳になれば、他の年上の子供達に面倒を見させて、地主の家に働きに行くことができる。

幕藩体制下では、各藩は、幕府が導入した政策に追随する。各藩も同様の政策を導入したため、1820年代には人口が回復した。文政11年(1828年)



には、日本全体で 3263 万人へと、増加に転じた<sup>\*21</sup>。

このように、寛政改革による富の再分配とセーフティーネットの整備は、幕府政治と社会の安定化を、その後、半世紀に渡ってもたらした。七分積金は、天保の飢饉（1833～39 年）でも効果的に利用されたため、打ちこわしは江戸では発生しなかったほどである。

だが、七分積金に対する富裕層の不満は強く、見直しを度々要求した。それに対し、北町奉行遠山景元<sup>かげもと</sup>は、1842（天保 13）年に、七分積金こそが、寛政の改革以来の仁政の基本であると主張し、富裕層の要求を退けている<sup>\*22</sup>。よって、寛政改革が導入した封建的社会政策は、仁政の名の下に、その後の江戸社会に定着していたのである。

近年の日本経済史の通説によると、日本では、継続的な経済成長が 1820 年代より開始し、それが、明治時代の産業革命をもたらす<sup>\*23</sup>。なぜならこの時期に、第一に、人口減少から増加への転換、第二に、貧困解消・格差是正、第三に、貨幣発行量増加と財政支出拡大が実現し、大衆需要が増加したからである。なお、前者 2 点（人口減少から増加への転換、貧困解消・格差是正）は、寛政改革の成果である。3 点目の貨幣発行量増加と財政支出拡大は、<sup>いえなり</sup>将軍家齊が主導した大御所時代の政策である。

貧困を解消すると大衆需要が増加し、経済成長が実現する。貧困層はわずかな商品しか購入できないため、国民の大部分が貧困だと、国全体の商品生産量は停滞し、経済も停滞する。逆に、貧困を解消し、大衆の可処分所得を増加させると、大衆は多くの商品を購入するようになる。まっさきに購入を増やすのが、食品と衣服である。前述のように、産業革命の基軸産業は機械綿紡績業である。

ゆえに大衆貧困社会では、政府が企業や工場をいくら梃子入れしようが、産業革命は成功しない。また、格差社会よりも、格差の小さな社会のほうが、経済成長しやすい<sup>\*24</sup>。なぜなら、富の再分配により、大衆の所得が増加するからである。ゆえに、大衆の税・社会保障費を減らし、富の再分配により格差を

是正し、貧困を解消した社会では、産業革命が順調に進展する。ちなみに、産業革命期の日本の輸出依存度は6～11%程度と極めて低く、内需主導型産業革命である<sup>\*25</sup>。

なお、通俗的イメージとは異なり、江戸時代の年貢はもともと軽かった。形式上は四公六民であっても、実質的には二公八民であった<sup>\*26</sup>。現在の所得税と住民税の合計税率は、課税所得400万円の世帯は30%である<sup>\*27</sup>。つまり、江戸時代の年貢負担率は、現在の庶民の税負担率よりも軽かったのである。

そのうえ、前述のように、農村部では郷蔵により、都市部では七分積金により、庶民のためのセーフティーネットが構築された。セーフティーネットが完備されれば、庶民は、万が一に備えて現金を貯め込む必要がなくなる。それにより、庶民の消費が活発化し、大衆商品の需要が増加、経済成長が実現する。寛政改革以降の江戸日本は、大衆軽税国家であるのと同時に、大衆福祉国家でもあった。それが、のちの継続的な経済成長実現をもたらしたのである。

大御所時代の貨幣発行量の増加は、1818年に老中に就任した水野忠成<sup>ただあきら</sup>の政策による。貨幣改鑄、すなわち、小判の純度（金の含有量）を低下させることにより、貨幣発行量を増加させた。具体的には、それまでの純度66%を、56%へと低下させた<sup>\*28</sup>。それらの理由により、全国の金銀銭合計額は、1818年の3369万両から、1832年には4686万両へと、約4割も増加した<sup>\*29</sup>。

幕府は、発行量を増やしたその貨幣を用い、財政支出を拡大させた。幕府の財政支出が増加すれば、その増加分は、商人、手工業者、農民、労働者らの収入の増加に繋がる。例えば、幕府の役人達が、公務で短距離を移動する際にも、頻繁に駕籠を利用するようになれば、駕籠を担ぐ労働者の収入や雇用が増加する。労働者が増えた収入で寿司を食べ酒を飲めば、飲食業や酒造業の売り上げが増える。それらの産業に従事する者の収入も増加し、雇用も増える。そして彼らが、その増えた収入で、晴れ着などの衣服を購入すれば、綿織物業が発展し、綿花を栽培する農家の収入も増加する。つまり、幕府の財政支出の拡大は、乗数効果を生じさせ、経済成長を実現するのである。

しかも、寛政改革以降は、富の再分配システムが構築されているため、富裕層に貨幣が集中し、退蔵されることも少ない。ゆえに、社会全体で貨幣流通量が増加し、継続的な経済成長が実現したのである。

ただし、江戸時代は鎖国政策のため、外国から食料や農産物の輸入ができない。国内の農地は、限られている。そのため、貨幣発行量を増加させて、商品生産を活性化させると、換金作物が増産される一方で、その分、穀物生産量が減少し、飢饉の原因となる。江戸幕府は治山治水のため、1666年に諸国山川掟を制定し、農地拡大よりも、森林保全・環境保全を優先した<sup>\*30</sup>。そのため江戸中期以降になると、農地拡大が困難であったがゆえに、商品生産の増加は、穀物需給の逼迫と、トレードオフの関係となっていた。

近年の研究者の中には、食料問題を無視ないしは軽視し、田沼意次や水野忠成を高評価する者もいる。だが、田沼時代が天明大飢饉の、大御所時代が天保大飢饉の背景となったことを、我々は、決して忘れてはならない。

ところで、寛政改革の際、定信政権は、小児養育手当などの財源を、どのように捻出したのであろうか。

質素倹約である。武士層は現在の公務員に相当する。増税無き財政再建を目指した定信は、公務員の給料を限界まで削減し、それによって人民の生活を支える財源を捻出したのである。

一方、当時の欧米では、英国政府は北米植民地に増税し、米国独立戦争を招いた。フランス革命も、国王による増税計画が発端である。

ではいったいなぜ、フランス国王は、穀物価格の上昇により、庶民が生活苦に陥っている状況下で、増税を計画したのか。それは、自らの贅沢な生活を維持するためである。

気候の寒冷化により、穀物生産が減少し、それが穀物価格の上昇をもたらす。すると、労働者や手工業者の生活費が上昇する。高級品を生産している手工業者の場合、生活費の上昇分を商品価格に上乗せすることは、比較的容易である。なぜなら富裕層は、価格が上昇しても、高級品の購入を断念しないからである。

だが、全ての高級品の価格が上昇すれば、国王や貴族が、従来通りの奢侈な生活を維持しようとする、それまでの税収入では、不足するようになる。そこでフランス国王は、増税を思い立ったのである。

欧米では、市民革命により、多くの血を流し、ようやく大衆軽税国家に転換した。しかし日本では、上からの大改革により、血を流すことなく、大衆負担の軽い、大衆軽税国家路線を定着させた。人道的視点を加えるならば、寛政改革は、フランス革命をはるかに凌駕する立派な大改革であったと言える。

### 3 活人剣の精神と祭司王天皇

江戸時代の武士は、自らに厳しい質素儉約を強いることによって、人民の負担を削減し、人民の生活を支えた。だが本来、武士は支配者層である。なぜ支配者が人民のために、自らの生活を犠牲にし、清貧に徹したのか。その理由は、江戸武士道の根幹に、利他的倫理観の「活人剣の精神」が据えられていたからである<sup>\*31</sup>。

活人剣思想は、柳生宗矩<sup>むねのり</sup>が徳川家光を啓発するために著した『兵法家伝書』<sup>へいほうかでんしょ</sup>の中心思想である。その思想は、以下のようなものである。

刀は、本来は人を殺すための武器である。だが、万民を苦しめる極悪非道の悪人を斬れば、万民を救える。つまり刀は、人を生かす（活かす）利器になる。武士が持つべき刀は、この活人剣である。ゆえに、將軍も含めた武士の使命は、万民を生かすことである。万民を生かす（活かす）政治こそが、武士が目指すべき仁政である。

活人剣思想は、將軍家の剣術となった柳生新陰流と共に、各藩に普及した。江戸中期になると、さらに、山本常朝<sup>つねとも</sup>の『葉隠』に継承され、深化した。常朝は、宗矩の高弟だった村川伝右衛門の甥である。常朝は『葉隠』で、「武士道とは死ぬことである」と記した。

果たして、武士は何のために死ぬのか。大義のためである。

では、大義とは何か。具体的な事例としては様々あるが、一般的には、「主

君のため」や「お家のため」である。もちろん、「主君のため」とは、藩主個人の利益のためではない。「主君」とは、藩共同体の象徴である。「お家のため」の主家も同様である。つまり、武士にとっての大義とは、藩共同体への貢献である。現代風に言えば、地域社会への貢献である。

それでももし、ある藩主が利己的で、仁政を行わない場合は、家臣達はどうしたのか。

そうした時には、「主君押込<sup>おしこめ</sup>」を行った。主君押込とは、藩主が発狂したことにし、座敷牢に閉じこめたり、強制的に隠居させるなどして、政治権力を剥奪する行為のことである<sup>\*32</sup>。しかも、全国の藩主の居城には、あらかじめ座敷牢が設置されていた。つまり主君押込は、一般的な統治システムに組み込まれていたものであり、これにより仁政の遂行が担保されていた。

このように、大義の根幹は、人民を生かす（活かす）ことである。江戸中期になると、『葉隠』に記されたように、人民を生かすために自らの命を捧げることが、武士道の真髄とされるに至った。

だからこそ武士は、貧困層の命を守るために、清貧に徹した。その最も過激な例が、松代藩の家老を勤めた恩田木工（もく）である。彼は、貧困農民への年貢減免と藩財政の再建を両立させるため、自らに厳しい清貧を課した。着物は木綿製のみとし、食事は常に一碗一汁としたのである。恩田だけではない。彼の家族や直属の家臣達も、自ら進んで同様の清貧を実行した。だが、質素すぎる食生活は恩田の健康をむしろ、家老就任の4年後に、46歳で病に伏して亡くなった。恩田は、まさに自らの命を捨てて、藩民を活かそうとしたのである<sup>\*33</sup>。

ところで、なぜ恩田達は、着物を木綿のみにしたのか。江戸時代の武士にとって、絹の着物を着ることは、武士にとってのステータス・シンボルの一つである。絹を着ずに木綿を着ることは、本来ならば、支配者層としての威信に関わるはずである。

恩田達があえて木綿を選んだ理由は、以下のようなものである。

もし、武士や富裕層が絹の消費を増やしたならば、多くの農民達が、麦畑を桑畑に転換し、養蚕・製糸業を営むようになってしまう。なぜなら穀物生産は、現在と同様に当時も、利潤率の低い農業経営だからである。だが、穀物栽培面積が減少すると、社会全体の穀物生産量が減少し、穀物需給が逼迫化する。そして、穀物需給の逼迫は、穀物価格の上昇を引き起こし、貧困層を餓死に追い込んでしまう。

江戸時代、特に中期以降、幕府は、武士には質素儉約を、庶民の富裕層に対しては奢侈禁止を、繰り返し求めた。加えて農民に対しては、換金作物の栽培抑制を求めた。その理由は、穀物需給の逼迫を緩和するためであった。例えば、酒の消費が増加すれば、酒生産の増加によって、食料用のコメ・麦の供給量が減少してしまう。

このように、恩田をはじめとした武士達の清貧は、貧困層の生命を守るためのものだったのである。

では次に、活人剣の精神のような利他的倫理観が、なぜ、日本中の武士に普及したのか。

それは、征夷大將軍を任命する天皇が、文化人類学的には「祭司王」だからである<sup>\*34</sup>。

祭司王は、共同体の代表であると同時に一員である。神の血を引いており、それゆえに、神通力を持つ。その神通力を用いて神々に働きかけ、農産物の豊作をもたらし、天災を回避し、共同体の繁栄を実現する。つまり、祭司王の存在意義は、共同体の繁栄にある。

神の子孫とされる日本の天皇は、その神通力を用い、日本民族の繁栄を、太古の昔から神々に祈り続けてきた。ゆえに、祭司王である天皇の存在意義が民族共同体の繁栄にあるため、人民を大量死させる人物に、官位の授与、征夷大將軍への任命などはできないことになる。

例えば、寛正大飢饉<sup>かんしやう</sup>（1461年）時、室町幕府の第8代將軍足利義政は、庭造りに没頭し、飢民救済策を実施しなかったため、それを後花園天皇が叱責

した。また、天明大飢饉の際にも、光格天皇が、幕府に飢民救済の申し入れを行っている<sup>\*35</sup>。

世俗の権力が公家から武家へ移ったのは、そして武家政権の時代となっても、平家政権から、鎌倉幕府、室町幕府、江戸幕府へと移ったのは、世俗の権力者が、失政によって人民を苦しめたからである。

その象徴的な事例が平家政権である。平清盛は、田沼意次と同様に、貨幣重視・食料軽視の政策を推進し、食料需給を逼迫化させた。それが、養和の大飢饉（1181年）を引き起こしたのである。

よって、天皇から将軍に任命された徳川家は、世俗の権力を、人民の繁栄のために行使しなければならない。徳川家が将軍職を維持し続けるためにも、幕府は人民の生命と生活を守り続けなければならない。ゆえに、もし人民を苦しめる大名が存在したら、改易（領地の没収）しなければならない、人民を苦しめる代官がいれば、左遷しなければならない。

万民を活かすことを目的とする活人剣思想が、徳川将軍家の、そして武士達の行動規範となったのは、征夷大將軍を任命する天皇が、日本民族の繁栄を祈る祭司王だったからなのである。

#### 4 結びにかえて 格差拡大と対外戦争への道

それでは最後に、19世紀以降の日本の状況について、概観しよう<sup>\*36</sup>。

日本の経済と社会は、天保大飢饉（1833～39年）によって再び打撃を受け、しかも老中水野忠邦による天保の改革（1841～43年）が、性急すぎたため失敗して危機を加速させ、それにより、動乱の幕末と明治維新を迎えた。なお、この時期も世界的に食料需給が逼迫しており、欧州では1848年に、フランスで二月革命が、オーストリアとドイツでは三月革命が、発生している。だが日本では、内戦の最中でも、江戸城の無血開城に象徴されるように、武士達は人民の生命と財産の安全に配慮したため、人民大量死は発生しなかった。よって、全般的な傾向としては、仁政の名の下に、人民の生活を重視した大衆軽税国家

路線が、幕末明治を通して維持された。

だからこそ、明治以降、自由貿易によって農業の効率的な国際分業が進むとともに、農業生産性が上昇すると、日本の人口は急増した。外国から綿花などを輸入するようになったため、国内の綿花畑などが穀物生産に転換し、食料生産量が増加した。具体的には、1879（明治 12）年から 1910（明治 43）年にかけて、コメの作付面積は 16%増加し、肥料の多投なども加わり、収穫石高は 47%増加した。

そのため、1873（明治 6）年に 3300 万人と江戸後期とほぼ同じだった日本の人口は、1880（明治 13）年に 3600 万人となり、その後、1900（明治 33）年に 4700 万人、1920（大正 9）年に 5600 万人、1940（昭和 15）年には 7100 万人へと、急増していった。

人口が急増するような状況下では、国民一人当たりの生活水準の大幅な向上は、困難である。とは言え、1885 年から 1915 年の平均で、一人当たり実質個人消費支出は、年率  $1 \cdot 22\%$  ずつ成長している。一人当たりの成長率はわずかであっても、産業革命の基軸産業である繊維業の売り上げは、人口が増えれば増えるほど増加する。

前述のように、日本産業革命は内需主導型であった。産業革命期前後の輸出依存度は、1885 年が  $5 \cdot 2\%$  で、90 年、95 年、1900 年が、それぞれ順に、 $6 \cdot 2\%$ 、 $9 \cdot 7\%$ 、 $10 \cdot 7\%$  である。輸出依存度はその後も上昇し続け、1910 年、20 年、29 年が、それぞれ順に、 $15\%$ 、 $18 \cdot 8\%$ 、 $20 \cdot 3\%$  である。

ちなみに戦後の輸出依存度は、高度経済成長期は 11%前後で、近年の輸出依存度は、小泉政権が誕生した 2001 年は約 10%であったが、翌年から急上昇を続け、リーマン・ショックの前年である 2007 年には約 18%に達している。

つまり過去の経験からは、日本経済は、輸出依存度が 10%前後の時に力強く成長し、輸出依存度が 20%前後まで上昇すると、外国の不況の直撃を受けやすい脆弱な経済構造となる、と言える。

近代日本の国内需要については、かつては、国内市場狹隘論を支持する者も



多かったが、この説には、明確な論拠はない。とは言え、高く掲げた理想から見た場合には、確かに、日本の国内市場は、必ずしも満足できる大きさではなかった。

なぜなら、貧富の格差を表すジニ係数が、明治以降一貫して上昇し続けたからである。1890年代は0・432、1900年代は0・473、1910年代は0・526、そして1930年は0・537、1937年は0・573である。

ちなみに、江戸後期のジニ係数は、0・4を割り込んでいたのは、確実である。なぜなら、1860年代には、自由貿易の開始に伴う経済的混乱と、民衆の窮乏化とにより、世直し一揆が続発している。1880年代前半には、松方デフレによって寄生地主が成長している。この二つの時期には、かなりの格差拡大があったと推測される。よって、1850年代のジニ係数は0・352から0・392だと推測される。

比較のために戦後の日本を見ると、高度成長期以降は貧困層が減少し、1980年に0・337まで下がる。だがその後、格差は拡大に転じ、厚労省の調査によると、2006年のジニ係数は0・398である。

こうした点から、身分制社会であったはずの江戸後期が、寛政改革による富の再分配により、経済的には、現代社会並みの貧富の格差の小さい社会であったことが明らかである。

したがって、国内市場が拡大傾向であった事実と、貧富の格差拡大などをもって国内市場の拡大が不十分であったとの理想論とは、必ずしも矛盾しない。輸出依存度が年々上昇したのは、国内の格差拡大による内需不足が主因である。それが、1929年世界恐慌による打撃を、より大きなものとした。

もし戦前期の日本が、とりわけ大正昭和以降、格差を是正し、貧富の格差の小さい社会を構築して、内需主導型の経済成長を目指していれば、日本はもっと発展していたに違いない。また、戦争への道も、歩まずにすんだはずである。なぜなら、世界恐慌後の極度の貧困に対する不満が、貧しい農民や労働者を、軍部や戦争への支持に向かわせたからである<sup>\*37</sup>。だが、当時の日本に本当に

必要だったのは戦争ではなく、定信のような政治家と、寛政改革のような格差は正とセーフティーネットの構築からなる社会政策であった。

このように、日本が国際連盟の理事国となり、世界を指導する大国となった時には、既に日本の内部では、格差拡大によって、対外戦争と破滅への道が準備されていたのである。

---

\*1 篠原 [2010]。

\*2 ソウル [1980] 81 頁。

\*3 フランク [2000]。

\*4 杉原 [1996] 191 頁。

\*5 レイサム [1987] 第 3 章。

\*6 川勝 [1991] 71 ～ 89 頁。

\*7 杉原 [1996] 第 6 章、第 7 章。

\*8 四方田 [2003]。

\*9 近代日本の生糸輸出については、拙著 [2010] 参照。

\*10 拙著 [2011] 第 1 章。

\*11 拙著 [2010] 43 ～ 44 頁。

\*12 篠原 [2010] 100 頁。

\*13 拙著 [2008] 第 6 章。

\*14 本節は主として、拙著 [2010] 序章と拙著 [2011] 第 1 章に基づく。

\*15 拙著 [2008] 第 4 章も参照。

\*16 拙著 [2010] 37 頁。

\*17 拙著 [2011] 14、185 ～ 186 頁。

\*18 網野 [2000] 251 ～ 279 頁、など。

\*19 藤田 [1993] 5 頁、など。

- \*20 鬼頭 [2000] 16～17 頁。
- \*21 鬼頭 [2000] 16～17 頁。
- \*22 藤田 [2003] 25～26 頁。
- \*23 中村 [1985] など。
- \*24 拙著 [2010] 25～28 頁。
- \*25 拙著 [2010] 44 頁。
- \*26 拙著 [2008] 200 頁。
- \*27 拙著 [2010] 6 頁。
- \*28 井奥 [2009] 56 頁。
- \*29 中村 [1993] 60 頁。
- \*30 拙著 [2008] 147 頁、及び第 6 章を参照。
- \*31 拙著 [2008] 192～202 頁。
- \*32 詳しくは、笠谷 [1988] を参照。
- \*33 拙著 [2008] 200 頁。
- \*34 フレイザー [1936]。
- \*35 八幡 [2011] 162 頁、185 頁。
- \*36 本節の内容は、ほぼ全て、拙著 [2010] (42～47 頁) に基づく。
- \*37 この点については、拙著 [2011] 第 1 章を参照。

<引用文献>

- 網野 [2000] 網野善彦 『『日本』とは何か』 講談社。
- 井奥 [2009] 井奥成彦 『田沼時代から松方財政まで』 『日本経済史 1600-2000 歴史に読む現代』 慶應義塾大学出版会。
- 笠谷 [1988] 笠谷和比古 『主君「押込」の構造』 平凡社。
- 拙著 [2008] 金子晋右 『文明の衝突と地球環境問題—グローバル時代と日本文明』 論創社 (2009 年度比較文明学会伊東俊太郎賞)。
- [2010] 金子 『戦前期アジア間競争と日本の工業化—インド・中国・日本の蚕糸絹業』 論創社。
- [2011] 金子 『世界大不況と環境危機—日本再生と百億人の未来』 論創社。
- 川勝 [1991] 川勝平太 『日本文明と近代西洋—「鎖国」再考』 日本放送出版協会。
- 鬼頭 [2000] 鬼頭宏 『人口から読む日本の歴史』 講談社。
- 篠原 [2010] 篠原初枝 『国際連盟—世界平和への夢と挫折』 中央公論新社。
- 杉原 [1996] 杉原薫 『アジア間貿易の形成と構造』 ミネルヴァ書房。
- ソウル [1980] S.B. ソウル著、久保田英夫訳 『イギリス海外貿易の研究 1870-1914』 文真堂。
- 中村 [1985] 中村隆英 『明治大正期の経済』 東京大学出版会。
- [1993] 中村 『日本経済 その成長と構造』 (第三版)、東京大学出版会。
- 藤田 [1993] 藤田覚 『松平定信—政治改革に挑んだ老中』 中央公論社。
- [2003] 藤田 「近代の胎動」 藤田覚編 『近代の胎動 日本の時代史 17』 吉川弘文館。
- フランク [2000] アンドレ・グンダー・フランク著、山下範久訳 『リオリエント—アジア時代のグローバル・エコノミー』 藤原書店。
- フレイザー [1936] J.G. フレイザー著、神成利男訳、石塚正英監修 『金枝篇—呪術と宗教の研究 呪術と王の起源』 [上] [下] 国書刊行会、2004 年刊行。
- 八幡 [2011] 八幡和郎 『皇位継承と万世一系に謎はない—新皇国史観が中国から日本を守る—』 扶桑社。
- 四方田 [2003] 四方田<sup>よもぎだ</sup>雅史 「多角的貿易決済網の変質とアジア経済」 川勝平太編 『アジア太平洋経済圏史—1500-2000』 藤原書店。
- レイサム [1987] A.J.H. レイサム著、川勝平太・菊池紘一訳 『アジア・アフリカと国際経済 1865-1914 年』 日本評論社。